

Title	The Language Situation and English Language Teaching in Hong Kong
Author(s)	Ohashi, Katsuhiro
Citation	大阪外国語大学学報. 74(1-2) p.19-p.34
Issue Date	1987-11-30
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/81153">https://hdl.handle.net/11094/81153</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# The Language Situation and English Language Teaching in Hong Kong

Katsuhiko Ohashi

The intention of this paper is to outline a limited number of salient features of Hong Kong's language situation and teaching. The author was Visiting Lecturer in Japanese at the University of Hong Kong from March 1984 to August 1986, and the information provided here is mostly firsthand and updated.

The essay is divided into three sections according to the natures of observations. The first section gives a general picture of the territory's language situation with Chinese and English as dominant factors. The view presented is that Hong Kong society is one characterized not so much by individual bilingualism as by societal bilingualism, that is, a society in which two largely monolingual communities co-exist, barely linked by a small group of bilingual Cantonese functioning as linguistic middle men.

The second and third sections are devoted to discussions of the English language teaching in Hong Kong. In externalizing its conspicuous features, care is taken to show that the said linguistic and hence socio-cultural division between the two communities has conditioned to a large extent the way English and its teaching are treated by the local Chinese population. The second section takes up the role the English-medium instruction has played for the development of people's competence in English, together with the problems created by this type of instruction. Lastly, an analysis is made in the third section of a unique attitude of Chinese students to English and English learning, in the context of the on-going process of the localization of this language, which arrived in Hong Kong some 150 years ago as the language of Western colonialists.

## 香港の言語状況と英語教育

大 橋 克 洋

### (I)

南シナ海の北隅に浮かぶ大小236の島々に中国広東省南隣、珠江デルタ東岸地域を合わせた1062平方キロ、「借り物の土地に借り物の時間を生きる」英女王直轄植民地（Crown Colony）香港、わたしがここに滞在したのは1984年春から1986年初秋にかけての2年余である。本来英語教師であるわたしが日本語教師としての赴任に意欲を見せたのは、ひとつにはこの英領の言語事情に対する誤解からであった。香港では誰もが英語をしゃべり、この地のどこでも英語が通用するという事実誤認、そしてそのような環境の中にしばらく身を置けば必ずや自分の貧弱な英語は飛躍的な向上をみるに違いないという思い込み、それがわたしの気持ちを香港へと駆り立てたのだった。

香港の言語事情への無知はどうやらわたし一人のものではなかったらしい。「香港に来れば英語がうまくなると思っていたが、今ではもうスッカリあきらめている。」滞在中わたしの出会った日本人駐在員の何人が失望の色を隠さずこう語ったことだろう<sup>(1)</sup>。失望は、英語以外に習得価値のある外国語はないという考えからくる。広東語を覚える気になればきっと上達するに違いないが、とにかく香港に行っても英語の勉強にならないのは事実である。香港を英語通用地域と考えるのは、何よりも、英領の国際金融センターにして世界貿易の要衝という固定観念から多分に印象主義的な香港像を構築し、観光案内の類しか読まずにやってくる者の責任であろうが、香港側も外資の導入や外国人観光客誘致のため、ことさらに英語圏としての虚像を売り込もうとしているふしがないではない<sup>(2)</sup>。

4～5日間観光旅行をするだけの人が英語で特に不自由するわけではない。国際ホテルの受付係は流暢な英語を話すし、旅行者が立ち寄りそうなレストランや商店でも一応英語が通用する。だが、一定期間以上この地に滞在する英語話者は、自分が極く限られた数の現地人としか付き合えないことを知ることになるだろう。現実との出会いは、例えばタクシー運転手に観光名所以外の行先を英語名で告げ、乗車を拒否されるという形で訪れるかもしれない。あるいは、知り合いの中国人にかけた電話をたまたまその母親が受け、こちらが英語を発するや否や切られてしまうという経験の形を取るかもしれない。いずれにせよ、「香港は英国のコロニーであり、官庁の公用語が英語であるので可成りの人が英語を操り、その意味で bi-lingual 社会であり、広東語と英語が実際上の lingua franca でもある<sup>(3)</sup>」というふうに、英語の役割を強調しすぎることは香港の実情を正しく伝えることにならない。それは、「街で接する若い人の場合最低広東語、英語に加えて香港では国語（コッ

クユー）と呼ばれる北京語がしゃべれる<sup>(4)</sup> などと国語の普及を誇大に語ることが、現時点での香港の姿を伝えないのと同じである。

香港の総人口539万人（1984年末）のおよそ98%は中国人で占められる。これら中国人にとっての母語は言うまでもなく中国語であるが、彼らの圧倒的部分が中国広東省に起源をもつところから、香港で最も広く用いられる方言は広東語である。広東語は主流を形成する広東系住民の生活語（vernacular）であるに止（とど）まらない。香港のほとんどすべての中国系住民の間で共通語（lingua franca）として用いられる言葉でもある。上海人、潮州人、客家その他諸々の少数派は家庭内で、また一族の儀式ではそれぞれの方言を使用することが多い。だが、広東人とこれら非広東語系少数派の間、また異なる少数派同士の間で意思疎通が行なわれる時、媒介語となるのは広東語である。さらには、この地に根をおろしているインド人、パキスタン人、スリランカ人の間でも英語に替え広東語を相互使用して疎通をはかる傾向が出ているという<sup>(5)</sup>

香港の生活者にとり、広東語以外の言語、方言の知識はプラス・アルファであり、必要不可欠なものではない。メディア、娯楽は広東語が主体である。英語能力が有利な就職条件と結びつくのは事実だが、仕事を得るために英語がなくてはならないわけではない。教育の場における広東語の役割も徐々に拡大してきた。今では幼稚園から高等教育機関まで、広東語だけで教育を受けられる道が開かれている。後述するように、今や広東語は堂々香港の公用語なのである。国際都市香港は、言語使用量から見た場合、圧倒的に中国的な、それも広東系の、社会である。

普通話（Putonghua）は少くとも香港においては未だ大きな実際上の機能を果たしているとは言えない。最近、特に香港問題に関する中英共同声明調印（1984年）以後、これを学習する中国人が増えているのは事実であるが、現段階での使用は、メディア、映画・流行歌等娯楽、対中国貿易など若干の分野に限られている。しかしながら、中国帰還を10年後に控えた今、香港市民は最早普通話の中に中国系住民統合の象徴的意義を認めるのみで済ませることはできなくなっている。

現在香港政庁教育局は中学校前期段階での広東語媒介授業奨励策を推し進めている。英語媒介教育から中国語媒介教育への転換に向けて植民地政府はやっと重い腰を上げたと言わなければならない。ところが、この政策に関して中国の外国語教育担当高官が不満を示し、個人的見解としながらも、「このような言語・教育政策に固執するならば、いずれ香港は少数派地域として残るであろう。」と、警告とも威嚇ともいえるようなことばで、暗に広東語よりも普通話の教育に力を注ぐべきことを示唆したという<sup>(6)</sup>。現在の香港がその中に置かれている複雑な中国語事情を象徴するような出来事である。今後確実に増大するはずの普通話への需要、祖国文化へのノスタルジックな想い、その他の動機から学習者人口が激増する一方で、「中国標準語」を通し、祖国復帰後加わるかもしれぬ様々な自由への様々な圧迫の影に怯える香港と香港市民。普通話はこのきて、市民にとり俄然現実味を帯びた言葉となってきたようだ。

被支配者の言葉として長い間低位に甘んじてきた中国語の地位を高め、公的役割を拡大しようという民意は、先ず1963年10月、中国語（主として広東語）を教授言語とする香港中文大学の創立と

なって実を結び、10年後の1974年2月、ついに中国語は英語に次ぐもう一つの公用語としての地位を獲得した。この場合の中国語は、定義されてはいないが、事実上話し言葉としての広東語、書き言葉としての現代標準中国語を意味する<sup>(7)</sup>

香港における英語の地位を一言で定義づけることは難しい。圧倒的に高い人口比率をもつ中国人の立場から見て、英語は一体何であろうか。言うまでもなくそれは外国語であり、ハッキリ外国語として意識されていることは間違いない。香港の中国人にとって英語は学校で学習する言葉であり、実生活上中国人同士の間ではまず使用することのない言語である。外国人相手に使用はしても、それは論理で用いるのであり、感情で用いることはできない言語なのである。その意味では日本人の英語使用の形と本質的に変わりはない。だが「香港社会における英語」という観点から見た場合、これを単なる外国語と呼んで済ませるわけにはいかなくなる。英語は香港の公用語であること、そして主要な教育媒介言語であること、少なくともこの二点において香港はタイやインドネシアなど所謂EFL国とは異なっている。公用語であり、教育言語であり、さらに貿易、商業、金融、観光業等々香港の経済を支える諸産業活動の場で広く用いられる言語であることなどを考え合わせれば、第二言語としての性格が浮かび上がってくる。しかしながら…

前述したように、絶対多数を占める中国人同士の間で英語が用いられることがほとんどない以上、彼らが私生活において英語を用いることは極めて少ないといってよい。たとえ公的生活において英語を使用している者でも、新聞を読み、テレビを見ることも含め、帰宅すれば中国語の生活が始まるのである。公的生活を見ても、例えば英語で授業を行なう中学や高等教育機関に通う生徒、学生は確かに一定期間英語環境の中に身を置くことを強いられる。そこでは中国人教師が中国人学生に、また時には学生相互が、英語で意思伝達を行なうという例外的な光景が展開する。だが、それも教室内に限ってのことで、教室を一步出れば広東語の生活が戻ってくるのである。仕事上の英語使用とは言えば、無論職種による違いはあるが、British Council が1977年に無作為抽出した3784名の市民を対象に行なった英語使用実態調査によると、「仕事で絶えず英語を話す」と答えた者は全体の14%にすぎず、実務上英語を使うと答えた者も多くは、それを話し聞くよりも書き読むことにより仕事をしているという<sup>(8)</sup> 英国人を初めとする外国人居住者と中国系住民との間、また外国人居住者間、の英語による意思疎通は香港で英語が用いられる典型的なケースであるが、外国人は総人口の2%内外しかいないのである。民族内的使用 (intra-national use)、民族間的使用 (international use) いずれをとっても、香港の英語使用量は決して高いとは言えない。

このように見てくると、香港の大半の住民にとって、英語は日常生活の営みに深く係わる言語ではなく、香港社会における英語の重要度は、インド、フィリピン、シンガポール等におけるそれに及ばないことがわかる。「インド英語」、「フィリピン英語」、「シンガポール英語」に対応する「香港英語」と呼べるようなこの土地固有の変種が育っていないとされるのも、社会全体における英語使用量が上記諸国に比べ小さいことが一因であるに違いない。結局香港における英語は外国語でもなく第二言語でもないなにかである。このあやふやな英語の地位をある人は「第二言語になりそう

な外国語」(“a foreign language with a second language expectations”)<sup>(9)</sup>と呼び、またある人は「補助言語」(“auxiliary language”)<sup>(10)</sup>と呼ぶが、情勢から判断して前者は無理であろう。

中国語と英語を二大主要言語とする香港の言語状況を要約的に描けば、香港は主として一言語使用の二つのコミュニティが共在し、少数の二言語併用中国人が言語的仲介者であるような社会、即ち個人的二言語併用(individual bilingualism)よりも社会的二言語併用(societal bilingualism)によって特徴づけられる社会であるということができよう。このことは、メディアから学校、教会に至るまで、言語依存度の高い主要な社会的機構のほとんどがそれぞれの言語で営まれていることをも意味する。メディアについて言えば、8つあるラジオ局のうち、5つが中国語局、3つが英語局、テレビは中国語、英語それぞれ2チャンネルである。英語放送局が中国語コミュニティを念頭に置かず、中国語放送局が英語コミュニティを無視する徹底さは、中英語併記の政庁通達物を除き、ほとんどの書面情報がどちらか一方の言語で一方のコミュニティにのみ向けられているあり様に比較できる。また、政庁に登録された新聞総紙数は1980年現在で約100紙、うち6紙が英字紙だが、その発行部数は6紙合わせても香港の非中国人居住者人口の約2倍にすぎない。視聴者、購読者がほぼ二極分解しているのは、学校、教会、様々なクラブ組織などが成員の母語により分極化しているのと同じである。言語的仲介者たる少数の中国人を除き、中国語コミュニティに属する者が英語を使わねばならない強い必要はなく、英語コミュニティ所属者が中国語を知らなくて困るということもない。中国語を解する欧米人(expatriates)は極く稀である。

互いの言語、生活様式、価値観を保守して、相交わらない二つの文化、それが「東西両洋文化の接点」香港の実像のように思われる。そしてこの平行関係は、次に取りあげるこの地の英語教育のあり方に一つの決定的な性格を与えているように思われるのである。

## (II)

香港の教育制度は、幼稚園2年、小学校6年、中学校5年、大学予科2年または1年、及び大学3年または4年から成る<sup>(11)</sup>。うち小学校1年から中学校3年までの9年間は義務教育期間である。正規の英語教育が開始されるのは小学校1年からであるが、たいていの子供は既に幼稚園で英語の手ほどきを受けている。日本の大多数の子供に比べ6年ないし8年学習開始時期が早いことになる。ほとんどの小学校では6年間を通じ、英語は一科目として止(とど)まるが<sup>(12)</sup>、中学校段階では事情が違ってくる。

香港の中学校はAnglo-Chinese SchoolsとChinese Middle Schoolsとに大きく二分される。前者は所謂英語媒介校、即ち中国語科目を除くすべての科目を英語で教える学校群であり、後者は英語以外の全科目を中国語を媒介として教えるグループである。教育局の統計による、1960年から1980年にかけての両者の相対比率の推移は次表の通りである。前述したように、政庁は1986年から中国語媒介教育の奨励に乗り出したが、それまでは授業媒介言語の選択がまったく各校の恣意に委ねられていたのである。その結果は、この表に見る通り、英語媒介校の漸増、中国語媒介校の漸減

であった。

Percentage of day pupils in two types of school expressed as a percentage of joint total enrolment

<i>Year</i>	<i>Chinese Middle Schools (Chinese medium)</i>	<i>Anglo-Chinese Schools (English medium)</i>
1960	42.1	57.9
1965	29.0	71.0
1970	23.3	76.7
1975	21.3	78.7
1980	12.3	87.7

英語媒介中学の比率をここまで押し上げてきた要因は一つではないであろう。先ず香港政庁、即ち英国政府の態度である。Gibbons は、「やや首尾一貫性には欠けたものの、政庁の戦後政策の中には中学 1－3 年次の中国語媒介教育推進への明確な志向があった<sup>(13)</sup>」と言うが、果してそうか。また Reynolds は、「西洋式教育の威信と経済的価値が高まると共に英語媒介が広まった。教育的にはよくないが、雇用主、父兄そして生徒達自身がそれを求めて止まないのだ<sup>(14)</sup>」と言うが、それだけだろうか。義務教育年限の小学校 6 年から中学校 3 年への引き上げの可能性を検討していた政庁は 1974 年の教育白書に「向こう 10 年間の香港の教育」に関し、次のような内容を盛った。

In the past secondary education has been conducted mainly through the medium of English. Now that it is intended to make secondary education in Forms I－III available to all, it is appropriate to review this practice. On educational grounds there are strong arguments for maintaining that the medium of instruction for children aged 12-14 should be Chinese. However, there are other considerations. Hong Kong is a commercial and industrial centre which has reached a high level of technical and professional sophistication and has established close contacts all over the world. It is undeniable that Hong Kong, if it is to maintain its progress, will continue to need people at all levels in commerce, industry and the professions who are at home in English as well as in Chinese. For these practical reasons, the standards of Chinese and English must be maintained, and indeed, if possible, improved, and parents are likely to demand that they should be. These considerations suggest the need for a balanced approach.

「中英両語の水準を維持する」ために「バランスのとれた対応が必要である」（つまり中学校前期段階の授業言語を英語から中国語に切り換えることには慎重にならざるを得ない）としているが、それまでの英語媒介教育が中国語教育を圧迫し、生徒の母語の伸びが阻害されてきたという事実を完全に等閑に付している。

また、義務教育年限引き上げに伴い、英語媒介に防げられて教科内容を吸収できない生徒が一挙に増大するという、当然予想される教育上の混乱も、英語重視政策の下に軽く考えられているように思われる。これは一例にすぎないが、わたしには、戦前戦後を一貫して、政庁側には英語教育最重要視、従って英語媒介教育最優先の態度があったと思える。少くとも1986年に至るまで政庁は、中国語媒介教育の拡大に積極的であったとは言えない<sup>(15)</sup>

第二に、受験という現実である。香港大学 (University of Hong Kong)、香港中文大学 (Chinese University of Hong Kong)、香港理工学院 (Hong Kong Polytechnic)、城市理工学院 (City Polytechnic)、香港浸会学院 (Hong Kong Baptist College) 等の高等教育機関進学のための資料となる統一試験で高い英語の水準が要求されるばかりではない。たいていの高等教育機関では授業を受け、研究を進めるために英語を聞き、読み、話し、書く実際的能力が不可欠なのである。さらに、香港には学位を授与する機関が両大学と理工学院、浸会学院の一部学科しかないため、毎年多くの中卒者が英米を中心とする海外の大学に留学しようとするが、これは高度の英語駆使能力なくしては実現しえない。そのためには、ただ科目として英語を学習するのみでは不十分だというのが父兄、生徒の認識である。

第三に、英語が明確な形で実利に結びつくというこの社会のしくみである。British Council は1977年に行なった英語使用状況調査<sup>(16)</sup>に基づいて、下のような統計を出している。

Proficiency in English, expressed as percentages of income band total

monthly income	proficiency in English				
	none	poor	adequate	good	excellent
below HK \$ 500	53.3	22.4	17.3	6.8	0.8
HK \$ 501-1000	52.0	24.7	17.7	5.8	0.6
HK \$ 1001-2000	30.6	22.0	24.0	22.2	1.8
HK \$ 2001-3000	5.4	8.5	31.0	47.3	10.0
HK \$ 3001-4000	2.9	2.8	14.0	54.3	25.7
HK \$ 4001-5000	10.5	5.3	15.8	31.6	36.8
HK \$ 5000 plus	9.4	6.2	9.4	31.2	46.9

N. B. 63% of those respondents in the 'below HK \$ 500' band indicating adequate or above levels of English were full time students.

同調査によれば、応答者3784名の42.8%は「自分の英語力を向上させたい」と答えているが、その理由の内訳とそれぞれのパーセンテージは、「より多くの金／より良い将来見通し」(55.7%)、「情報吸収」(14.7%)、「海外留学／海外勤務」(9.0%)、「その他」(21.1%)であり、また子供の英語学習を父兄がどの程度重要視しているかを示す数値は、「必須」(26.6%)、「極めて重要」(37.1%)、「比較的重要」(24.5%)、「やや重要」(4.3%)、「必要なし」(2.1%)、「わからない」(5.4%)となっている。英語能力と給与との間に強い相関関係が存することと、市民がその事実に鋭敏である



ことが示されている。圧倒的多数の子弟を英語媒介校に送り込ませてきた一大要因は、この「英語の経済的価値」への父兄の自覚であり、そしてこれこそ、中国語普及運動家たちの言い分では、政府の中国語教育軽視策に恰好の口実を提供してきたものである<sup>(15)</sup>

ここで思い出さなければならぬのは、同じ British Council の調査が実務上での英語使用率がさほど高いものではないことを示していたことだ（本稿 4 ページ参照）。思うに、雇用主が期待しているのは、雇用者の英語実用能力であるというよりも、英語使用組織であるという「看板」が対外的に与える印象であるという部分がかなりあるのではないか。ある秘書はユーモラスにこう語っている。

No matter whether you can speak English really well or whether you jus(t) manage to do it—they will insist that you speak English [meaning “are *able to* speak it”]. In advertisements you see “Secretary wanted: *English* and Chinese.” They never say “Chinese and English.” And if a girl has good personality and she cannot speak English really well—then I think that will have to depend on the kind of company that is employing her. Suppose it’s only a smaller company or if the boss is Chinese—then maybe he wouldn’t really mind but I think what is really necessary is that no matter how badly you do English you mus(t) do it—you mus(t) be able to speak it.<sup>(17)</sup>

英語媒介教育がより高い英語力を保証すると考えることは間違っていない。外国の例<sup>(18)</sup>を引くまでもなく、香港の教育実態自体がそれを証明している。「中国語委員会」（“Chinese Language Committee”）の第 4 次報告は調査結果を基に、「一般的に言って、英語媒介校出身者の英語水準は、中国語媒介校出身者の英語水準よりも高い。しかし、中国語水準に関しては事情は逆である。」と述べているが、これは香港大生の英語力に関してわたしが受けた印象とも符合する。法学部学生と並んで全香港大学生中最も一般的英語力水準が高いとされる文学部学生とわたしは主として接触したが、中国語を講義、演習、試験の言語とする中国語学生は、英語を教授言語とする他学科（但し、英語学科は比較の対象から除く）の学生よりも英語力において見劣りがした。また極立った英語駆使力をみせる少数の学生に興味をもち、背景をきいたところ、たいていはミッション・スクールで小学校から英語媒介を通して育ってきた学生であった。早期英語教育と英語媒介教育の威力を見せつけられる思いがあった。

教育の目的を英語力の開発のみに絞るという立場——そのような立場が教育にあってよいものではないが——からすれば、英語媒介教育は優れた制度だと言えよう。問題の第一は、「しかし、中国語水準に関しては事情は逆である」事実をどう受け取めるかである。これは個人の価値観の問題として片づけられてよいことではない。学生のほとんどが英語媒介中学出身者で占められる香港大学のキャンパスで、わたしは何人の学生の口から自分の中国語能力の貧困をかこつ声を聞かされただろう。そして、それが冗談でも謙遜でもないことがわかりかけた時、何と鮮やかに植民地としての香港の姿が浮かび上がってきたことだろう。次表は1985年度香港大学新入生（全学部）による

各種能力の自己評価の結果を示すものである。中国語筆力と英語筆力の値がほぼ等しいことが日本人を驚かせるが、これは両能力が同等に「評価されている」のではなく、学生たちは「共倒れ」と見ているのである。

Self-Rating of Own Ability

Ability	% of Students						
	Very Strong	Strong	Average	Weak	Very Weak	Uncertain	Total
Chinese Writing Ability	4.2	24.2	57.1	11.7	1.7	1.0	99.9
English Writing Ability	2.6	20.2	65.6	10.4	0.7	0.5	100
English Speaking Ability	2.6	14.9	59.2	20.6	1.8	1.0	100.1
General Knowledge	2.5	21.6	68.8	6.1	0.2	0.8	100
Self-confidence	8.2	45.4	40.7	4.9	0.2	0.7	100.1
Analytical Ability	9.5	48.1	38.8	2.0	0	1.6	100
Organizational Ability	4.2	33.2	53.0	6.7	0.7	2.2	100
Leadership Ability	3.5	23.8	51.8	16.3	1.6	3.0	100
Creative Ability	5.7	28.5	50.4	11.6	0.8	3.0	100
Adaptation Ability	13.8	49.5	32.9	2.8	0.2	0.7	99.9
Social Skill	3.6	21.9	56.0	14.5	1.1	2.9	100

(19)

話す中国語（広東語）の方はどうか。学生達が自分の中国語下手を口にする時、それは主として筆記力の貧弱さを意味している。話せることは自明として扱われ、上記自己評価の項目にも入れられていない。だが、ここにも問題はあるようだ。

Student A：咁談諧呀，你入左 Ricci Hall 呀，有無參加過七嘢 function 呀？

Student B：Function 就係 summer holiday 果陣時參加個一次，係到住果啲啦，開學之後就去過一次 high-table 之外就有啦。

Student A：你有七嘢想講呀？你對大學有七嘢意見呀？

Student B：大學呀？我覺得 University education 係對一個 intellectual development 係好 essential 嘅，而且我係覺得好好嘅，我好 hope 每一個人都有咁嘅 chance 嚟 experience 咁嘅嘢。

Student A：對於設備你認為點呀？你認為邊樣最好，同理邊樣唔足夠呀！

Student B：設備呀，七嘢設備呀？

Student A：即係 facility 譬如 Sports Centre, Canteen. . .

Student B：Sports Centre 呀，我未去過 Sports Centre. Library 嚟講呢就. . . 我覺得 Library is a

good place to study. 但話認真 research 呢, 我就認為會係 insufficient. 最好多啲書籍。In a more trivial sense 呢, 個 Canteen 就麻麻地啦, 即係逼一啲, 咁之外就有七點呀。

Student A: 好, 唔該你先呀。

Student B: 好, 唔駛唔該。<sup>(20)</sup>

やはり香港大学キャンパスでの会話の採録である。これほど英単語や英文を混ぜなければ母語による会話ができないという実態は社会的関心を集めてしかるべきだろう。code-mixing は、英語媒介中学・大学の生徒、学生に特に顕著な言語現象であり、英語媒介教育が主流を占めてきた歴史背景の下で、中国語教科書の開発と普及が遅れたことが一因を為している。<sup>(21)</sup>

問題の第二は、英語媒介教育が生徒の知的発達を阻み、学力伸長を妨げる可能性である。或る学生は、英語媒介中学で過ごした日々をこのように述懐している。

At first I could not understand fully the lessons taught in English. But somehow I managed to memorise all of them by heart—Grammar, Reading, Bible, Hygiene, History, etc. After getting good marks for the first test without knowing how, I was always referred to when my class-teacher scolded somebody for laziness. In order not to lose face I had to keep on memorising even harder. Fortunately I could gradually understand more and more of the lessons I tried to learn by heart. Before long I had formed into the habit of memorising every lesson in every subject, including Arithmetic.<sup>(22)</sup>

小学校6年間を中国語媒介授業の中で送った、典型的な中学一年生が、英語で教えらるる教科内容を十分理解できず、勢い丸暗記に走ることは、そのような学習態度が本人の論理的思考力や創造力の発達を阻害することと同程度に止むを得ないことである。

授業媒介言語と学力、知力との関係に関する香港の学者の実証研究が相次いで現れるのは1970年代に入って、つまり政庁が義務教育年限引き上げに向けて動き出す頃からである。これらの研究が、教育的見地からも心理学的見地からも中学前期段階での英語媒介教育が望ましくないことを示す証拠を積み上げたにもかかわらず、政庁は1979年、言語政策に変更を加えることなく中学1－3年の義務教育化に踏み切った。そして当然のことながら不都合と混乱が生じたのである。教授内容を理解できない生徒があまりにも多く、事実上英語のみによる授業は行なえなくなったのだ。その結果、code-mixing や code-switching、テキストの中国語への移し換え (interpretation) 等、様々な二言語併用が教師により卒先して行なわれるという無秩序状態を現出してしまった。香港返還に関する中英合意(1984年)後という時宜を捉え、政庁がついに中国語媒介教育推進策を打ち出した背景には、このような現場の実態があったのである。それにしても、この政策は中国語への移行を奨励しているのであって、義務づけているわけではいささかもない。

### (Ⅲ)

“matched-guise” と呼ばれる、自ら考案した調査方法を用いて、モンリオールのフランス系住

民の英仏両語に対する心的態度を調査した Lambert 達は、同じフランス系住民の英仏語に対する態度が年齢層により違ってくるという興味深い結果を得ている。<sup>(23)</sup> 中でも極立っているのは、学齢以前の子供と大学生の間の態度の相違である。前者が一般に、仏語により強い好感を示すのに対し、後者の場合は英語への思い入れが圧倒的に強くなっているのであるが、このコントラストは、成長期に起こる、両語の社会における力関係への覚醒が、若年時の、母語と母語話者グループに対する愛着や共感に修正を加えるためだ、と調査者達によって解釈されている。

二つの言語・文化の併存と、その一方の他方に対する政治的、経済的優位という点で、香港はモントリオールと相似た状況をもつ。同じ matched-guise 法を用いて香港の中国系住民の中英両語に対する意識調査を行なったのは Lyczak, Fu, Ho である。<sup>(24)</sup> Lyczak らは、朗読時間 1 分30秒の文章を広東語と英語の両方で用意し、両語を共に母語話者レベルで話す 5 人の女性に読ませ録音した。この録音を香港中文大学の 1 年生241人に聞かせ、延べ10人の朗読者について学生達の第一印象を答えさせた。解答欄には、予め honest, humble, friendly, trustworthy, competent, industrious, kind, serious of purpose, considerate, intelligent, good-looking, status of occupation, well-off の13項目からなる特色が印刷されていたが、これは部分的に Lambert らの調査で用いられた項目と重なるものである。

この調査はカナダにおける調査とは裏腹な結果を見、或る一つの複数言語・文化環境について言えることが必ずしも他の類似環境については当てはまらないことを示した点で意味があった。モントリオールのフランス系大学生と香港の中国人学生は、言語・文化的多数派に属しながら少数派である英語・英語文化グループに対して社会的劣位にある、という条件を共有するにもかかわらず、英語話者に対しては明確に異なった態度を示したのである。13の特色は、'character' と 'success' という二つの概念で概括することができるが、カナダ人大学生がその両方に関して英語話者をより高く評価したのに対し、中国人大学生は、'character' (つまり, friendly, trustworthy, honest, kind, humble, considerate) に関しては広東語話者に、そして 'success' (つまり, intelligent, competent, industrious, status of occupation, serious of purpose, well-off, good-looking) に関しては英語話者に高い評価を与えたのである。

Lyczak らはこの結果を、中国人の伝統的な排他主義対英仏の文化的親近感という観点から説明しようとしているが、わたしに興味深く思われるのは、彼らの解釈ではなく、調査結果の方である。英語を成功のための手段としてのみ捉え、心まで英語文化に取り込まれることはしないという中文大学生の対英語的態度は、わたしの理解する香港人一般の英語に対する態度と一致するものであり、そしてこの態度こそ香港における英語教育の性格を決定しているもののように思われる。140年前キリスト教宣教師たちがこの地に初めて西洋式教育を持ち込んだ時、その目的は、言うまでもなく、キリスト教に依って中国人子弟を教化することであった。1853年、結成 6 年目の「教育委員会」(“Education committee”) が公立学校における英語教育の拡充策を明確な言葉で打ち出した時、主要な理由の一つは、「有益な英国文学」による植民地人の啓蒙であった。<sup>(25)</sup> さらに1911年、香港大

学が創立された時、その設立趣意の重要な一部は「英国の大学におけると同様の教育を中国人に施すこと」<sup>(26)</sup>であった。これらの時代既に、英語のもたらす実利から英語学習に走る者が少なくなかったと言うが、<sup>(27)</sup>「本国の文化や生活に極力同化する」<sup>(28)</sup>ことを最終目的とする学習者のいたことも事実である。その植民地風は今や影も形もなく、英語教育と学習の照準は「手段（tool）としての英語」にピタリと合わされる。W. D. Shaw がインド、シンガポール、タイの大学生達に発したように、<sup>(29)</sup>「なぜ英語を学ぶのか？」という問いを香港の青少年に発したならば、恐らくこれら三国の学生同様、「英語国が好きだから」とか「英語の母語話者と同じように考え、振舞いたいから」と答える者は少ないだろう。長い英語媒介教育の歴史の中で、生徒の創造力の開発を犠牲にし、思想の成熟を阻み、表現欲求を絶ってきた香港の英語教育は、英語と英語文化を切断し、後者を無視することで懸命に生徒の心と文化とを守った、一方金のかかる英国人教師を任用して植民地の大衆教育に当たらせることを嫌った英国政府は、無自覚にも、香港の英語教育の英国文化離れの促進に力を貸してきた——そんな見方ができないだろうか。

英語と英語文化を切り離し、目標を英語という言語の習得にのみ絞ること、それを「道具主義」と呼ぶならば、香港の英語教育はそれだと言って差しつかえがあるわけではない。わたしはしかし、もう少し違った見方を提出してみたいと思う。香港を離れる時、教え子達数名に中学校時代の英語教科書を計10冊もらった。すべて香港の中学生用に、香港で出版された教科書であるが、そのうちアメリカ文化紹介記事を採った教科書は皆無、イギリス文化に関しては唯一冊、“Jane Eyre”, “Oliver Twist”, “Robinson Crusoe”, “Treasure Island” など英文字の名作の書き換えを載せたものがあるだけであった。これは、世界各地の「お話」を素材にしたリーダーで、“The Arabian Nights” や “William Tell and the Apple” など英語圏以外からのものも含まれている。4作採られている中国の民話には鉛筆による書き込み、アンダーラインが目立って多いのをおもしろく思った。他に一冊、エコロジー、喫煙の害、身体障害者の社会復帰、廃物再生利用、石油問題など世界共通の今日的話題でテーマを統一した総合教材が異なった傾向のものとして目を引いたが、残り8冊（但し、同一業者によるシリーズが含まれており、計4種類）は一つの大きな共通点をもっている。それは香港の環境に密着する姿勢である。ここで言う「環境」とは、登場人物、話の舞台から生活事情、文化的要素、挿絵、写真に至るまでの一切合切を指す。高学年用教科書ともなれば香港人独得のものの考えさえしばしば顔を出し、<sup>(30)</sup>ここに「環境の現地化」はその極点に達する。

このような教材作成方針から窺える香港の英語教育の傾向を、わたしは「新統合主義」とでも名付けたい誘惑にかられる。言語と文化はやはり分離していない。ただ、従来の統合主義が英語と英語国文化をセットにしたのに対し、新統合主義では現地文化が英語と結びつけられる、それだけのことである。だが、この違いの意味するものは決して小さくないだろう。それは、英語と英語学習に対する基本的な態度の変革に係わるからである。「旧（？）統合主義」は、この主義自体の要請から、受動的、教養主義的で、時には対象言語・文化に対して崇拝的な、学習態度を生むことを避け得なかった。香港はそこから脱却し、今や己れの思想と文化を表現するための、能動的、主体的

英語教育の道を突き進んでいると言えるだろう。

英語文化の現地文化への置き換えは、英語の現地化への契機を含む。香港ではそれがどこまで進んでいるだろうか。インドやシンガポールの英語が「内規範的」(“endonormative”)、即ち現地の変種を規範とするのに対し、香港の英語は「外規範的」(“exonormative”)で、特にイギリス英語に規範を取る、というのが英国人一般の見方のようなのである<sup>(31)</sup>。「香港英語」(“HK English”)と呼ばれるような土地個有の変種は育っておらず、あるのはせいぜい「香港式英語」(“English, HK-style”)にすぎないというのである<sup>(32)</sup>。しかし香港英語と香港式英語の境界も微妙なら、「内規範的」か「外規範的」かの判定も微妙である。果して、これで済ませられるだろうか。英語教育が中国人教師のみの手に委ねられている以上、英国人の言う「香港式英語」は再生産されていくだろう。それに伴い、既に起こっている、中国人側の英語に対する意識の変革は今後一層進むに違いない。日本にあるような母国話者信仰は最早ない。中国人よりも英国人の方が優れた英語教師であるという考え方自体が消え去ろうとしているのである。そのような趨勢の中では、「遺憾ながら、香港の中学校教師の英語は、概して、母語話者の規準に沿わない。不完全な英語との定期的な接触が生徒の英語力を向上に導くかどうか、大いに疑わしい<sup>(33)</sup>」などという言語支配主義的なことばが虚ろに響く。

わたしが香港大学を離れようとする頃、学内では将来の教授言語のあり方をめぐる問題が論議を呼んでいた。主権返還後恐らく、英語を主たる教授言語としてきた創立以来の方針に何らかの変更が加わるだろう。新しく候補にあがっている言葉は4つ、即ち広東語、普通話、イギリス英語、国際英語、及びそれらの組み合わせである。国際英語の概念定義は簡単ではないが、ある大学関係者(語学教育専門家)は、「英語母語話者も学習しなければならない」ことをもって、その基本的な特徴の一つとしている<sup>(34)</sup>。在任期間前半にわたしが所属した語文研習所(Language Centre)の長Robert Lordが言ったように、香港の英語は「植民地風から国際風に」(“from colonial to international”)<sup>(35)</sup>その性格を変えてきたのである。(1987年5月)

# 『注』

- (1) Fu, G. S. “The Language Situation in Hong Kong.” *Times Educational Supplement*, Dec. 1978  
によれば、香港の言語事情に対する同種の誤解は外国人一般の間に見られるようだ。
- (2) 香港政庁の正式補助団体である香港観光協会(HK Tourist Association)が出している *The Official Hong Kong Guide* (1985年。英語版)に次の記述がある。

“Something like 98% of Hong Kong’s population is Cantonese and the majority speak some English.” (p. 163)

また、同協会発行の『香港観光83のコースガイド』(1985年。日本語版)には、「語学——英語／中国語(広東語または北京語)」の項目があり(59ページ)、「英語と中国語を学びたい人のために——香港には、海外からの訪問客のための言語教育を目的とした語学講習会を特

設している学校が数多くあります。対象となる言語は、英語のほか、中国語のうち香港で使われている広東語およびマンダリン（標準中国語）で、講習時間は1カ月半～5カ月、各種のレベルと期間のコースが用意されています。講師は通例、英語で教えます。」という説明のあと、英語学校5校、中国語学校3校がこの順序で紹介されている。

- (3) 陳荆和「香港の日本語教育とその周辺」『国際交流 (20)』（国際交流基金。1979年5月）20ページ。
- (4) 平野久美子、渡辺優子『香港／マカオ 旅する本』（笠倉出版社。1985年）13ページ。
- (5) Gibbons, J. "U-gay-wa: A Linguistic Study of the Campus Language of Students at the University of Hong Kong." *Hong Kong Language Papers*, ed. by Robert Lord: Hong Kong University Press, 1979, p. 5.
- (6) *South China Morning Post*, July 21, 1986.
- (7) 広東語（中国語では「廣東話」）は元来話し言葉である。「普通話」は話し言葉と書き言葉の両方を含むが、通例は話し言葉を指して用いられることが多い。  
(Cf. Hsü, Raymond S. W. "What is Standard Chinese?" Robert Lord, *op. cit.*)
- (8) British Council. *Survey of Use of English in Hong Kong*.
- (9) Cheng, W. "The Teaching of English in Hong Kong." *English Education*, 1978.
- (10) Luke, K. K. and Richards, J. C. "English in Hong Kong: Functions and Status." *English World-Wide* 3(1), 1982.
- (11) 予科2年を経て、3年制の香港大学に進む者と、予科1年で、4年制の香港中文大学に進む者とに分かれる。
- (12) 若干数あるミッション・スクール（主としてカトリック系）では小学校から英語媒介による授業が行なわれる。
- (13) Gibbons, J. "The Issue of the Language of Instruction in the Lower Forms of Hong Kong Secondary Schools." *Journal of Multilingual and Multicultural Development* 3(2), 1982, p. 119.
- (14) Reynolds, P. D. "Hong Kong Education: Organization and Expansion." *The Common Welfare: Hong Kong's Social Services*, ed. by John F. Jones: Chinese University Press, 1981, p. 51.
- (15) Luke & Richards は前掲論文中次のようなことばで、英語媒介校の膨張が植民地政府の教育政策に根をもっていたことを指摘している。

Colonial educational policy in the 20th century has been aimed at enlightening the few through English rather than educating the many through Cantonese. The result has been the relative neglect of vernacular education and emphasis on restricted educational opportunities through the medium of English. Educational policy-makers, however, usually stress that it is parental choice that has led to the present imbalance between English (=E-m.) and Chinese-

medium (=C-m.) education, rather than government policy per se. Thus, it is argued, it is parental pressure that has led to the expansion of E-m. schools at the expense of vernacular schools.

また、Ngai Lung Cheng らは、ことある毎に「父兄の要望」をもち出しては英語教育最重視の方針を変えようとし、ない政庁の回避的な態度を厳しく責め、現行の言語・教育政策の再検討を強く迫っている。(Cf. Cheng, N. L., et al. *At What Cost: Instruction through the English Medium in Hong Kong Schools*, Hong Kong: Shun Shing Printing, 1973.)

- (16) British Council. *op. cit.*
- (17) Platt, J. T. *English in Singapore, Malaysia, and Hong Kong.*
- (18) 例えば、英語からバハサ・マレーシア語へと主要な授業媒介言語の切り換えが図られた1970年を境に国民の英語力が衰退したというマレーシアの例 (Cf. Todd, L. and Hancock, I. *International English Usage*, Croom Helm, 1986, p. 280)、外国人教師依存体制の終焉と共に、「正当な現象」として、「学生の語学の力が前より衰えて来た」といわれる明治末年の日本の例 (夏目漱石『語学養成法』1911年参照) などが参考になる。
- (19) *A Profile of New Students* 1985, Office of Student Affairs, University of Hong Kong, p. 35.
- (20) Gibbons, J. *op. cit.* (5), pp. 7 & 8.
- (21) 中国語媒介校でも、英語教科書使用率はかなり高い。(Cf. Gibbons, J. *op. cit.* (13))
- (22) Fu, G. S. *op. cit.*
- (23) Lambert, W., et al. "Evaluational Reactions to Spoken Languages." *Journal of Abnormal and Social Psychology* 66, 1960.
- (24) Lyczak, R., Fu, G. and Ho, A. "Language Attitudes among University Students in Hong Kong." Robert Lord ed. *op. cit.*
- (25) Endacott, G. B. *A History of Hong Kong*, Oxford University Press, 1983, p. 137.
- (26) *Ibid.*, p. 283.
- (27) *Ibid.*, p. 137.
- (28) Lord, R. "Language Quandary." *South China Morning Post*, Dec. 19, 1978.
- (29) Shaw, W. D. "Asian Student Attitudes towards English." *English for Cross-Cultural Communication*, ed. by Larry E. Smith: Macmillan, 1985, p. 111.
- (30) 例えば、Method, K. and Tadman, J. *Integrated English* 5 の Unit 13: Education では、教育のあり方をめぐるテレビ討論の内容が提示されているが、Mrs. Lee という母親は、教育は子供の将来の成功への最も有効な投資だ、という現実主義的な教育論を展開する。また、Lai, G. *First Higher Level English* の Unit 2 に置かれた passage は、British Nationality Act 1981 の通過を前に微妙に揺れ動く香港市民の気持ちを写し出している。
- (31) Cf. Luke, K. K. and Richards, J. C. *op. cit.* & Platt, J. T. *op. cit.*



- (32) Tongue, R. and Waters, D. "English, HK-style." *South China Morning Post*, Sept. 29, 1978.
- (33) Gibbons, J. *op. cit.* (13) , p. 122.
- (34) Johnson, K. "Medium of Instruction: Policies and Options." *Interflow* (49) , University of Hong Kong, June 1986.
- (35) Lord, R. *op. cit.* (28) .